

3 環境情報の収集・発信

センターでは、県民の環境意識の向上や環境保全活動を支援するため、環境学習情報のほか、試験研究情報、国際貢献情報など様々な情報をホームページで提供している。また、平成26年7月からフェイスブック、令和2年5月からYouTube公式チャンネル「CESSチャンネル」、令和2年11月からInstagramを活用して、イベントや生態園の四季、センターの活動などの情報を発信している。

これに加え、新聞による環境情報の発信や、センターの活動を広く知ってもらうためにニュースレターを発行している。

HPアドレス <http://www.pref.saitama.lg.jp/cess/index.html> [令和2年度アクセス件数 129,889件]

フェイスブックページアドレス <https://www.facebook.com/saitama.kankyokagaku>

YouTube公式チャンネルアドレス <https://www.youtube.com/channel/UCloUEno4mbrzZlOT2SzEV7A>

Instagramページアドレス <https://www.instagram.com/cess.saitamaken/>

3.1 ホームページのコンテンツ

(1) グローバルナビゲーション

トップページ上段に、以下の4つの大分類を設け、サイト構成をわかりやすく整理。

- ア センターについて** 総長あいさつ、組織図、沿革、全景(航空写真)、パンフレットなどを掲載。
- イ 施設紹介** 施設紹介、ご利用案内、展示館、生態園、環境情報プラザ、研修室などを掲載。
- ウ 試験研究の取組** 試験研究の取組、研究課題、研究評価の取組、国際貢献、研究員紹介などを掲載。
- エ 環境学習・情報** イベントのお知らせ、彩の国環境大学、身近な環境観察局、出前講座などを掲載。

(2) お知らせ

特に注目してほしい情報を掲載。

(3) 新着情報

最新の更新情報を掲載。

(4) 環境学習・イベント情報

最新のイベント情報、社会科見学、出前講座の案内など環境学習に関する情報を掲載。

(5) 研究所トピックス

ニュースレター、センター講演会など研究所に関する情報を掲載。

(6) お役立ちPickUp

イベント情報、「ココが知りたい！埼玉の環境」などアクセスの多い情報を掲載。

(7) リンク

埼玉県気候変動適応センター、刊行物、地図で見る埼玉の環境 Atlas Eco Saitamaなど。

3.2 ニュースレターの発行

センターが行っている試験研究の内容や様々な講座、イベントなどの情報を県民の方々に広く情報提供するためのニュースレター(A4版・6～8ページ)を令和2年度は4回発行した。なお、ニュースレターは、センターのホームページからも閲覧及びダウンロードができる。

(1) 第47号(令和2年4月発行)

- ・ 総長あいさつ 「環境科学国際センター開設20周年を迎えて」
- ・ お知らせ 「展示館リニューアル」
- ・ 研究・事業紹介 「埼玉県気候変動適応センターの役割を担う環境科学国際センター」
- ・ グループ紹介 「温暖化対策担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(38) 「災害が起こったとき、大気環境への影響は？～石綿(アスベスト)を例にして」
- ・ 環境学習・イベント情報

(2) 第48号(令和2年7月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「埼玉県の暑さの原因をさぐる」
- ・ グループ紹介 「大気環境担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(39) 「最近、レジ袋が有料化されましたがどうですか」
- ・ 環境学習・イベント情報

(3) 第49号(令和2年10月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「埼玉県の地下構造をさぐる」
- ・ グループ紹介 「自然環境担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(40) 「地下も温暖化しているって本当ですか？それは埼玉県でも起こっていますか？」
- ・ 環境学習・イベント情報

(4) 第50号(令和3年1月発行)

- ・ 研究・事業紹介 「要監視項目になった有機フッ素化合物 PFOS、PFOA を調べる」
- ・ グループ紹介 「資源循環・廃棄物担当」
- ・ ココが知りたい埼玉の環境(41) 「2050年温室効果ガス排出ゼロはどうやって実現する？」
- ・ 環境学習・イベント情報

3.3 センター講演会

当センターでは、広く県民に活動内容及び研究成果を紹介することにより、県民のセンターに対する理解と環境問題への関心を深めることを目的として「令和2年度環境科学国際センター講演会」を令和3年2月8日にオンラインで開催した。コロナ後の環境問題に迫るべく、国立環境研究所理事長の渡辺知保氏が特別講演を行うとともに、センター研究員による研究成果・事例の発表及びセンター設立20周年を記念してパネルディスカッションを行った。センター講演会の参加者は195名であった。

(1) 特別講演

新型コロナウイルスと社会の変革……………国立環境研究所 理事長 渡辺知保

ポストコロナに向けた社会変革のガイドラインは、コロナ流行以前からのものを含め、SDGs、Society5.0など多数存在するが、どのような社会変革が望ましいかを決めるのは「社会」であり、多くのステークホルダーによる議論が必要である。人類生態学の視点から、留意すべき点を挙げると、第一は、「人新世」を自覚すること。第二に、人間中心主義が人間を滅ぼす可能性さえあること。第三に、特定問題の解決に重要な技術開発・イノベーションは、社会変革から見て有用かは未知なこと。第四に、変革の道筋を過度に固定しないことである。これらの提言に共通することは、どんな社会変革を行うにしても、できあがった社会は地球という生態系の中で稼働し得るものでなければならないということであり、そのためには科学(自然・人文・社会)からのインプットが重要であることは自明であると説明した。

(2) センターの研究成果・事例紹介

PFOS、PFOAを知っていますか？－有機フッ素化合物の研究 since 2005－……………研究推進室 副室長 茂木 守

1950年頃から様々な用途で使用されてきた難分解性有機フッ素化合物のペルフルオロオクタンスルホン酸(PFOS)、ペルフルオロオクタン酸(PFOA)は、環境残留性、生物蓄積性などが懸念されており、令和2年5月には水質の要監視項目に指定された。当センターでは、平成17年からPFOS、PFOAの調査、研究を継続してきており、県内の河川水濃度はほとんどの地点で問題ないレベルまで減少していることや今後注目すべき有機フッ素化合物などを紹介した。

明日は最高～アスベスト……………資源循環・廃棄物担当 担当部長 川岸幹生

アスベストの有無の判定は、位相差分散顕微鏡法・X線回折法、ISO法などあるが、高度な技術が必要であったり、機器が高価であるなどの問題があった。当センターでは、ルーペ等を使用した“目視等による簡易判別法”を開発した。この方法は、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル(改訂版)平成29年9月 環境省水・大気環境局大気環境課」に記載されている。目視判定法は、屋外で迅速かつ簡易に判定でき、自治体職員等への研修を実施していることを紹介した。

誰も汚してないのに、自然土壌が汚染土壌に変化!!

－海成土壌の強酸性化現象と重金属類の溶出－……………土壌・地下水・地盤担当 担当部長 石山 高

かつて海底にあった土壌は、黄鉄鉱がたくさん含まれ、地上で雨や大気と触れて化学反応を起こすと、土壌が酸性化され、有害な重金属類が溶け出してしまふ。当センターでは、この反応に土壌微生物が深く関与していることに着目し、廃棄される貝殻片を混ぜ込むことで微生物の働きを封じるといふ、従来の対策方法に比べて簡単で安価な技術を開発した。汚染対策の促進に繋がるばかりでなく、『環境と経済の両立』にも役立つものであること紹介した。

(3) パネルディスカッション

当センター開設20周年を記念して、「環境のコレカラ ～CESS誕生20年、そして未来へ～」を議題として、パネルディスカッションを行った。司会は、当センターの村上正吾研究所長、パネラーは、講演を行った国立環境研究所の渡辺知保理事長、環境ネットワーク埼玉の星野弘志代表理事、当センター大気環境担当の長谷川就一専門研究員及び自然環境担当の角田裕志主任で、環境の未来について様々な角度から意見を交換した。



特別講演



パネルディスカッション

3. 4 環境情報の提供

(1) 気候変動適応センター

埼玉県では、平成30年12月の気候変動適応法施行にあわせ、埼玉県環境科学国際センターを地域気候変動適応センター(埼玉県気候変動適応センター)に位置付けた。埼玉県気候変動適応センターでは、県内の気象情報や影響情報、適応策に関連する情報を収集・整理するとともに、新たに埼玉県気候変動適応センターのホームページ(SAI-PLAT)を立ち上げ、インターネットを通じた情報提供を開始した。さらに、気候変動適応セミナーなど様々な手段を通じた情報発信を行っている。

気候変動適応セミナー

期 日	テーマ	講 師 名	開催場所	参加者
2021. 2.15	「地方自治体の気候変動適応の状況と環境省の支援について」	環境省関東地方環境事務所 環境対策課地域適応推進専門官 川原博満	オンライン	55名

(1講座、計55名)

(2) モニタリングデータの提供(CO₂)

環境科学国際センターは、さいたま市(1991～2000年度)、堂平山(1992年度～)及び当センター(2000年度～)において、地球温暖化原因物質である大気中のCO₂の濃度を観測してきた。測定に当たっては、世界気象機関標準ガスを基準としており、観測データについては、温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)へ提供することにより、国連世界気象観測機構(WMO)の観測網を通して世界各地に供給した。平成21年10月からは、当センターの観測結果(速報値)をセンターホームページに掲載(自動更新)し、公開している。

(3) 環境情報の海外への発信

ホームページに英語版、中国語版のパンフレットを掲載するとともに、英語版ホームページにより研究成果や研究員紹介などを掲載し、海外に向けた情報発信を行った。

(4) 共同研究サポート等

民間事業者や地域との連携を強化するため、次のとおり試験研究成果に関する情報を積極的に発信するとともに、民間事業者のニーズ等に関する情報を収集した。

新都心イブニングサロン: 令和2年7月3日、令和2年11月6日、令和3年2月5日に配信された新都心イブニングサロンのコンテンツを視聴し、県内民間企業のニーズ情報等を収集した。

埼玉経済同友会視察: 令和2年12月3日、埼玉経済同友会による環境科学国際センターの視察会が行われた。環境科学国際センターの概要説明、研究シーズの発表、研究所・展示館の視察を実施した。

オンライン彩の国ビジネスアリーナ: 令和3年1月8日～2月8日に Web 展示会場で開催されたオンライン彩の国ビジネスアリーナに出展し、環境科学国際センターの概要や研究シーズを紹介した。出展した動画は次のとおり。

埼玉県環境科学国際センターの概要……………総長 植松光夫
 地域に特化した気候変動とその影響情報の提供ー熱環境シミュレーション……………温暖化対策担当 主任 原 政之
 印刷・塗装現場で活用する”VOCを放出しない”収納容器……………大気環境担当 担当部長 米持真一
 低コストで環境負荷の少ない土壌汚染対策技術の開発……………土壌・地下水・地盤担当 担当部長 石山 高

民間企業等との共同研究:化学物質の分析に関する民間企業との共同研究を1件実施するとともに、新たに民間企業と共同研究契約を1件結んだ。

埼玉県エコサポートガイドブック:事業者向けの県の環境支援策をまとめた「埼玉県エコサポートガイドブック」に、環境保全に関する共同研究等の支援事業として研究シーズ集第2版を紹介した。



研究シーズ集第2版



オンライン彩の国ビジネスアリーナへの出展

3.5 マスコミ報道

センターの試験研究、環境学習等に関して記者発表を行ったほか、取材を受ける等の結果、以下のとおりマスコミによる報道があった。

(1) 新聞報道、広報誌掲載

(25回)

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2020. 4.17	埼玉よみうり	大型スクリーン出現 県環境科学国際センターリニューアル	県環境科学国際センターでは、開設20周年を記念し、併設する体験型環境学習施設の展示館をリニューアルした。見どころは直径12メートルの半球体の中にある大型シアターで、臨場感たっぷりの美しい映像を楽しむことができる。
2020. 5.20	環境新聞	埼玉県、猛暑により大気汚染が深刻化?	光化学スモッグ注意報の発令日が国内で最も多い埼玉県。光化学スモッグの発生は気温上昇とも関係があることから、猛暑日が多い県では発生のメカニズムの解明など調査研究に注力している。研究の中核となる県環境科学国際センターの米持研究員への、発生状況や影響、調査の狙い、今後の取組などについてのインタビューが掲載された。
2020. 6. 3	環境新聞	「自粛」でNOx濃度が大幅低下 埼玉県大気汚染調査結果	県は5月29日、政府の新型コロナウイルス対策の緊急事態宣言に伴う大気汚染状況の調査結果を発表した。調査は県環境科学国際センターが実施したもの。活動の自粛により、NOx濃度は平日で25%、休日で31%減少。特に秩父の休日は45%減少しており、要因として休日に観光地に向かう交通量の減少が影響していると推測している。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2020. 6.12	朝日新聞	「緊急宣言中 空気きれいに」	新型コロナウイルス対策としての緊急事態宣言に伴う、社会活動自粛により、宣言の前後でNOx濃度が平日は25%、休日は31%減少したことを環境科学国際センターが発表した。秩父地方では休日に45%の減少が観られ、マイカー等による観光客が減少したことが要因と考えられた。宣言解除後に濃度は上昇し、6月8日には県内初の光化学スモッグ注意報が発令された。
2020. 6.24	埼玉新聞	「彩かんかん」リニューアル 来月1日、展示館オープン	県は19日、県環境科学国際センター展示館「彩かんかん」が7月1日にリニューアルオープンすると発表した。リニューアルに伴い愛称を募集、976件の応募の中から明るい響きで親しみやすいことから「彩かんかん」に決定した。リニューアルの目玉は直径12メートルの巨大なドーム型シアター。リニューアルと開設20周年を記念し、7月1日から8月23日まで入場料が無料になる。当初3月末のオープンを予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で延期されていた。
2020. 6.26	読売新聞	この害虫、情報を県にクビアカツヤカミキリ	県は、樹木を食い荒らす外来の昆虫「クビアカツヤカミキリ」の駆除に向けて、県民に情報提供を呼び掛けている。昨年度は県内12市町、計206か所でサクラなどの被害が確認された。情報は、県環境科学国際センター・クビアカツヤカミキリ発見大調査係にメールなどで送る。
2020. 6.27	朝日新聞	サクラの敵 外来カミキリ越谷に出現	クビアカツヤカミキリの成虫が、越谷市の葛西用水沿いの並木で姿を見せ始めた。県内では2013年に草加市でサクラの被害が見つかり、県南東部や北部に拡大。越谷市によるとすでに被害を受けたサクラを伐採するなど対策に追われているという。県も市民団体と協力して調査と駆除を呼びかけている。見つけたらメールなどで、県環境科学国際センター・クビアカツヤカミキリ発見大調査係へ。
2020. 6.28	埼玉新聞	外来カミキリ被害拡大 19年度県内12市町で確認	特定外来生物の「クビアカツヤカミキリ」によるサクラなどの樹木への被害が県内で拡大している。県環境科学国際センターの調査によると、2019年度は12市町の206か所で確認され、2018年度の9市町128か所から約1.6倍の増加となった。同センターは、「被害拡大を防ぐには早期発見、早期駆除が不可欠」として被害状況を調査する「クビアカウォッチャーズ」の募集を開始、本格的な情報収集に当たる。同様の手法による調査は今回で3年目となる。
2020. 6.28	朝日新聞	加須・県環境科学国際センター展示館 来月新装オープン	加須市にある県環境科学国際センターの展示館が開館20周年の今年、7月1日に新装オープンする。当初は3月24日の予定だったが、新型コロナウイルスの影響で閉館していた。地球環境や身近な生態系の問題を映像で訴えるドーム型スクリーンの大型化が目玉の一つ。リニューアルを機に公募した展示館の愛称も「彩かんかん」に決まった。8月23日までは入場料を無料にする。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2020. 7. 1	日本経済新聞	地球の問題肌で感じて 県環境科学国際センター 展示館新装、温暖 化など学ぶ	環境に関する調査・研究を手掛ける埼玉県環境科学国際センターは7月1日、センター付属の展示館を新装開業する。今年1月から改装のため休館し、3月24日にオープン予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で休館期間が3か月以上長引いていた。改装に合わせ、「彩の国」と展示館の正式名称を短縮した「かんかん」を掛け合わせた「彩かんかん」の愛称で再開する。7月18日～8月23日は体験学習イベントなどを予定している。
2020. 7. 1	時事通信	大画面で地球や生物学 学ぶ 展示館がリ ニューアル	県環境科学国際センターの展示館「彩かんかん」が1日リニューアルオープンした。目玉は巨大なドーム型のシアター。20周年を機に展示館を1億円かけて改修した。センターの植松光夫総長は、「研究と学習の機能が一体の施設は国内でも珍しい。大人でも十分楽しめる内容で、リピーターも増やしたい」と語った。
2020. 7. 2	毎日新聞	クビアカツヤカミキリ 木に薬剤、撃退なるか	特定外来生物のクビアカツヤカミキリに対する初の防除試験が、6月26日行田市のさきたま古墳公園で行われた。試験には、県から環境科学国際センターやみどり自然課、東部環境管理事務所、さきたま史跡の博物館が参加。行田市や市民ら関係者も加わった。7月には草加市で実施するなど実証試験を重ねる。同センター三輪誠氏は、「被害が出ていない木にも注入して予防的な効果があるかなど幅広く調べ、有効な対策技術を検討・普及するため情報を共有できるようにしていきたい」と話した。
2020. 7. 2	読売新聞	映像学習施設など改 装しオープン	4月に開館20周年を迎えた加須市の県環境科学国際センターが1日、改装オープンした。6月28日のプレオープンには市立種足小の児童らが招待され、大自然の映像を楽しんだ。同小6年の井上心さんは「大きなスクリーンは迫力があつた。生活の中でごみを減らすなど環境を守る努力をしたい」と話した。
2020. 7. 2	毎日新聞	県環境科学国際セン ターリニューアル 12メ ートル大型スクリーン	県環境科学国際センターが1日、リニューアルオープンした。ドーム型シアターのスクリーン幅が12メートルと従来の4倍になったほか、海洋プラスチックごみなど、最近の社会問題も展示に加えた。展示館の愛称は公募で「彩かんかん」と決まった。動物が好きという羽生市の男児(3)は、時々歓声をあげながら映像に見入っていた。母親(39)は「じっとしていない子なのに、映像を2本とも座って見ていた。楽しかったんだと思う」と話していた。
2020. 7.10	読売新聞	夏休み特別企画「ぎゅ っとつまったオモシロ 体験」	祝20周年夏休み特別企画「ぎゅっとつまったオモシロ体験～キミも研究者に！科学体験でサイエンスの扉を開けてみよう～」として、音と振動のひみつ、間伐材で作ろうティッシュボックス、体験！雲の上の実験室などの開催が紹介された。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2020. 8. 5	産経新聞	光化学スモッグ ドローンで解明	県は5日、小型無人機(ドローン)を活用した光化学スモッグの原因物質調査を加須市の上空で行う。県内の光化学スモッグ注意報の発令日数は全国最多クラスで、対策は喫緊の課題だ。生成メカニズムの解明を図り、注意報の予測精度を高めることで健康被害の防止を目指す。5日の調査は、県環境科学国際センターからドローンを飛ばし、平野部の上空300メートルまでのオゾンや窒素酸化物などを測定する。
2020. 8.13	産経新聞	電気の使い方学び省エネを心掛けて	関東電気保安協会は、県環境科学国際センターで「夏休み子ども電気実験教室」を開催。小学校3年生から中学生までの児童生徒26人が電気の安全な使い方や危険性を学んだ。
2020. 9. 7	朝日新聞	暑い街 今夏、鳩山が台頭 8月最高気温日数熊谷上回る	気温を測定する気象庁のアメダスは県内に8か所あり、この中で今年8月に最も高い最高気温を記録したのは11日の鳩山町で40.2度。8月1か月間の最高気温を鳩山と熊谷で比べてみると、鳩山が上回った日が24日、熊谷の方が高かった日はわずかに7日だった。県環境科学国際センターで温暖化対策の調査を担当する大和広明研究員によると、「コンクリートジャングルの東京都心のヒートアイランド現象で暖まった空気を運ぶ海風の通り道になっており、都市の広域化にも相まって暑さに拍車がかかっている」という。また、土がむき出しの平らな場所近くにアメダス観測所があることも「地面からの熱放射が測定値に影響している可能性がある」と大和研究員は話す。
2020.10.21	埼玉新聞	海と川 SAITAMA使節団 未来の海のためにできることは何だろう	県内の小学生が海と海につながる河川について学ぶ「海と川・SAITAMA使節団」が開催された。日本財団の「海と川プロジェクトin埼玉県」の事業の一環。使節団は、荒川の浅瀬で水生生物を調査した後、県環境科学国際センターの田中仁志さん、木持謙さん、県環境部水環境課の田村和太さんから、海と川で生きる生きものの違いや、荒川についてなどの解説を聞いた。 (日本財団パブリシティ記事)
2020.11.12	埼玉東よみうり	県民の日特別企画 環境科学国際センター	県環境科学国際センターで「祝！CESS20周年記念 県民の日特別企画」が11月14日に開催される。研究所の特別公開、自然観察会、オカリナコンサート、顕微鏡で見ようなどが開催される。
2020.11.20	埼玉新聞	科学の楽しさ学ぶ 親子で電気実験教室	県環境科学国際センターで、県民の日特別企画「遊んで学んでサイエンスの扉を開こう！」が開催された。親子で電気実験教室や自然観察会など7イベントを楽しんだ。電気実験教室を担当したのは関東電気保安協会。電線のショートや発熱の実験をして危険性を伝え、電気は正しく、安全に使うことを参加者に呼び掛けた。

掲載日	掲載紙(誌)	タイトル	内容
2021. 1.26	埼玉新聞	山ノ神沼憩いの場に蓮田整備計画が一步前進	蓮田市北部、元荒川西側に広がる山ノ神沼に私有地が含まれ、近年整備が進まずにいたが、所有者の一部が売却の意向を示し、市が関連議案を上程、12月議会で承認された。憩いの場の整備が進むことに市民から期待が寄せられている。2009年、県が水辺再生プランの一環として護岸整備などを実施、県環境科学国際センターも水質の改善に取り組んだ。同センターの田中仁志さんは、当時沼の沈水植物の再生を研究、水草の堆肥活用など活動を進めた。環境学習の題材として沼を活用する可能性に触れ「山ノ神沼が市民にとって身近に感じられるようになり、水辺の良さが伝われば」と話す。
2021. 3. 1	埼玉新聞	県 外来カミキリで対策防除市町村に補助金	県はクビアカツヤカミキリの防除に対する市町村への支援を始める。2021年度当初予算案に事業費408万円を計上した。県は2017年度から県環境科学国際センターの研究者らによるクビアカツヤカミキリの被害確認や、薬剤を使った防除指導などを市町村に実施してきた。拡大する被害に対応するために、研究者らによる指導は被害が新たに発生した市町村を想定。すでに被害が発生し、規模が大きい市町村には補助制度を活用した対応を促す。
2021. 3.22	埼玉新聞	クビアカの被害 県内2倍に拡大	県環境科学国際センターは、特定外来生物クビアカツヤカミキリによる県内のサクラなど樹木の被害が2020年度(2月末時点)は16市町420か所で確認されたと発表した。被害箇所が2019年度の206か所から約2倍に拡大している。
2021. 3.24	産経新聞	外来生物の樹木被害増加 クビアカツヤカミキリ 県対策を本格化	県によると、サクラなどを枯らす特定外来生物クビアカツヤカミキリの被害は、昨年6月から今年2月までに16市町の420か所。県環境科学国際センターによると、クビアカツヤカミキリは成虫の体長が3～4センチで10匹程度いれば1本の樹木を枯らすことができるという。センターの担当者は「在来種と比べものにならないほど繁殖力が強く、サクラにとって天敵だ。被害を見かけたら県や市町村にすぐ報告してほしい」と呼び掛けた。

(2) テレビ放映、ラジオ放送

(1回)

放送日	局名	番組名(タイトル)	内容
2020. 7. 1	テレビ埼玉	ニュース545	県環境科学国際センターの展示館は、本日7月1日、リニューアルオープンした。巨大なドーム型スクリーンで楽しめる映像などがリニューアルの目玉。リニューアルとセンター開設20周年を記念し、7月1日から8月23日まで入場料無料となるので多くの方に来館してほしい。

(3) ミニコミ誌等

(5回)

掲載日	掲載誌	タイトル	内容
2020. 7. 24	リビングさいたま	環境科学国際センターの展示館がリニューアル	リニューアルした展示館の展示内容として、彩かんかんドームや海洋プラスチックごみ展示コーナーなどを紹介。

掲載日	掲載誌	タイトル	内容
2020. 7.20	武州路	展示館リニューアルオープン、夏休み特別企画	リニューアルした展示館の展示内容や県環境科学国際センター夏休み特別企画の開催日時・参加方法などを紹介。
2020. 9. 4	あんふあん	巨大シアターは迫力満点 家族でエコチャレンジ	リニューアルした展示館の目玉である彩かんかんドームで見ることのできる大迫力の映像やチャレンジエコドライブなどの展示物を紹介。
2020.12. 1	Kids Dream Edu	見て触れて学ぶ 環境科学国際センター	体験型の展示館で、見て触れて学べる展示が多くあることや親子で楽しく環境問題を学ぶことができることなどを紹介。
2021. 2. 1	JR Hokkaido No.396	寒い海は地球の心臓 北海道から「国連海洋科学の10年」を考える	ユネスコ政府間海洋委員会EPG委員の植松光夫さん(県環境科学国際センター総長)は「国連海洋科学の10年」を推進するために世界から選ばれた19人のうちの1人。SDGs14「海の豊かさを守ろう」は他のSDGsの基盤となるもの。それを実現するために、今年から「国連海洋科学の10年」がスタートする。
2021. 3. 1	今解き教室サイエンス	地球環境の変化を楽しく学べる 環境科学国際センター	環境問題を学ぶことができるおすすめミュージアムの一つとして、彩かんかんを紹介。